

事業計画書目次

[栄区]

3款2項1目統合事務事業費

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和6年度		令和5年度		増△減(6-5)		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	統合事務費	18,591	18,401	20,469	20,279	△ 1,878	△ 1,878	
3	広報よこはま発行事業	7,346	6,156	6,700	5,810	646	346	
4	特別相談事業	1,395	1,395	1,456	1,456	△ 61	△ 61	
5	美化活動推進事業	1,100	1,100	1,090	1,090	10	10	
6	消費生活推進員活動事業	620	620	700	700	△ 80	△ 80	
7	スポーツ推進委員連絡協議会活動事業	1,400	1,400	1,900	1,900	△ 500	△ 500	
8	青少年健全育成活動事業	2,950	2,950	2,335	2,335	615	615	
9	地域と学校の協働事業	830	830	860	860	△ 30	△ 30	
10	緊急時情報システム運用事業	335	335	325	325	10	10	
	計	34,567	33,187	35,835	34,755	△ 1,268	△ 1,568	

令和6年度 事業計画書

事業局課	栄区	総務課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	34					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	統合事務費			予算区分	統合事務事業費						

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	18,591	0	0	190	0	18,401
令和5年度	20,469	0	0	190	0	20,279
増▲減	▲1,878	0	0	0	0	▲1,878

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予 算	事業費	21,518	20,783	18,591	18,591	18,591
	市債＋一般財源	20,947	20,593	18,401	18,401	18,401
決 算	事業費	18,159	19,653			
	市債＋一般財源	18,019	19,463			

事業概要 (アクティビティ)	各課で事務・運営を行っていくために必要な事務費を適正に執行します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	区が主体的に各事業への予算配分や事業展開を図ること、地域ニーズを踏まえたきめ細かいサービス提供につなげるために各局から統合された事務経費です。							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等								
根拠・データ等								
事業スケジュール	平成26年度 「統合事務費」を自主企画事業費とは別に、区庁舎・区民利用施設管理費と一体で「一般管理費」として計上 令和元年度～ 統合事業費と合わせて「統合事務事業費」として計上							
事業開始年度	平成26年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	総務課	4,216	4,795	▲579
2	区政推進課	800	1,312	▲512	必要物品の精査による減
3	地域振興課	875	1,088	▲213	消耗品購入見直しによる減
4	戸籍課	2,100	2,186	▲86	必要物品の精査による減
5	税務課	200	229	▲29	必要経費の精査による旅費の減
6	福祉保健課	950	974	▲24	送付方法見直しによる郵送料の減

細事業(事業内訳)	7	高齢・障害支援課	1,700	1,852	▲152	必要物品の精査による減
	8	こども家庭支援課	1,650	1,710	▲60	令和4年度実績に基づく郵送料の精査
	9	生活支援課	5,650	5,828	▲178	生活保護費支給日の警備委託が局予算となる見込みによる減
	10	保険年金課	0	26	▲26	必要物品の精査による減
	11	土木事務所	450	469	▲19	令和4年度実績による消耗品費の減
	細事業合計		18,591	20,469	▲1,878	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	伏見 和久	杉田 和成	中山 容子

令和6年度 事業計画書

事業局課	栄区	区政推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	35					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	広報よこはま発行事業						予算区分	統合事務事業費			

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	7,346	0	0	1,190	0	6,156
令和5年度	6,700	0	0	890	0	5,810
増▲減	646	0	0	300	0	346

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	6,272	6,472	7,200	7,200	7,200
	市債＋一般財源	5,682	5,882	6,310	6,310	6,310
決算	事業費	5,967	6,441			
	市債＋一般財源	5,217	5,544			

事業概要 (アクティビティ)
 栄区に関わる情報等を広く発信するために、「広報よこはま栄区版」を発行し、区民に配布します。「栄福祉保健センターからのお知らせ」では、福祉保健センターが実施する事業の年間日程や相談窓口を掲載し、区民に配布します。

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
印刷部数	単位	目標	51,700	51,600	51,700	50,700	50,800	50,900	51,000
	部/月	実績	50,000	49,900					
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
区民意識調査 (栄区の情報入手時の利用媒体)	単位	目標	60.0	-	64.0	-	65.0	-	66.0
	%	実績	63.3	-					

事業目的
 ≪広報さかえ発行事業≫
 区の方針や施策、事業やその効果、区内の各施設のイベント等の情報について、全戸配布である「広報よこはま栄区版」で広報していくことにより、区民の区政への理解・協力や、イベント等への参加による区への愛着度の向上を期待できます。また、興味を惹くデザイン、伝わる表現方法等を追及することで、より効果的な広報となるよう取り組みます。

≪福祉保健センターからのお知らせ発行事業≫
 区民が地域の中で安心して健やかに暮らしていくために、検診や相談等の年間日程を事前にお知らせし、福祉保健センターが実施するサービスを、計画的かつ十分に利用できるようにすることが重要です。よりわかりやすい紙面となるよう工夫することで、情報を明確にお伝えすることができます。

背景・課題
 ・広報よこはまは自治会・町内会等への謝金によって配布をお願いしているため、全戸配布とはなっていないという実情があります。また、その謝金の支払いについても、大きな業務負担となっています。
 ・政策局広報課で広報よこはまのデジタル化 (カタログポケットの全市的な導入) が検討されています。

根拠法令・方針決裁等
 横浜市広報よこはま発行要領

根拠・データ等
 ≪広報さかえ発行事業≫印刷部数
 令和元年度：601,300部 2年度：594,400部 3年度：599,600部 4年度：599,500部
 ≪福祉保健センターからのお知らせ発行事業≫印刷部数
 令和元年度：55,000部 2年度：55,000部 3年度：55,000部 4年度：55,000部

事業スケジュール
 ≪広報さかえ発行事業≫
 毎月発行
 ≪福祉保健センターからのお知らせ発行事業≫
 12月：原稿作成 1月：校正 2月：校正、校了 3月：印刷発行

事業開始年度
 平成6年度

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引 (増減)	増減説明
	1	広報さかえ発行事業	6,346	5,800	546
2	福祉保健センターからのお知らせ発行事業	1,000	900	100	印刷単価の高騰による増
細事業合計		7,346	6,700	646	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。

	課長 齊藤 誓	係長 鶴岡 慎二郎
	白澤 佳奈	

令和6年度 事業計画書

事業局課	栄区	区政推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	36					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	特別相談事業					予算区分	統合事務事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	1,395	0	0	0	0	1,395
令和5年度	1,456	0	0	0	0	1,456
増▲減	▲61	0	0	0	0	▲61

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	1,456	1,456
	市債＋一般財源	1,456	1,456
決算	事業費	1,402	1,290
	市債＋一般財源	1,402	1,290

令和7年度	令和8年度	令和9年度
1,456	1,456	1,456
1,456	1,456	1,456

事業概要 (アクティビティ)	行政での解決が難しい問題について、専門家による特別相談を開催します。								
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
法律相談予約枠数 (毎週木曜日)	単位	目標	294	282	288	300	306	300	312
	件/年	実績	294	282	/	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
法律相談の予約枠に対する実施件数の割合	単位	目標	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0
	%	実績	85.7	90.4	/	/	/	/	/
事業目的	区民からの要望について、関係部署・関係機関と連携して対応する必要があります。また、区役所窓口等において、行政での解決が難しい問題について、弁護士等の専門家による特別相談（無料）を実施し、解決への道筋を提供します。								
背景・課題	行政での解決が難しい問題について、専門家による特別相談を実施しています。								
根拠法令・方針決裁等	「市民の声」事業の実施に関する取扱要綱								
根拠・データ等	相談実績報告書 特別相談件数 ・令和元年度 389件 ・令和2年度 288件 ・令和3年度 291件 ・令和4年度 331件								
事業スケジュール	無料相談（弁護士、司法書士、公証人、行政書士等）（通年）								
事業開始年度	平成6年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	特別相談事業	1,395	1,456	▲61	予約票の在庫活用による減
細事業合計		1,395	1,456	▲61		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 齊藤 誓	係長 鶴岡 慎二郎	安井 美樹
------------------------------------	------------	--------------	-------

令和6年度 事業計画書

事業局課	栄区	地域振興課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	37					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	19	施策番号	99
事業名称	美化活動推進事業					予算区分	統合事務事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	1,100	0	0	0	0	1,100
令和5年度	1,090	0	0	0	0	1,090
増▲減	10	0	0	0	0	10

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	1,492	1,347	1,100	1,100	1,100
	市債＋一般財源	1,492	1,347	1,100	1,100	1,100
決算	事業費	1,256	1,147			
	市債＋一般財源	1,256	1,147			

事業概要 (アクティビティ)	地域美化活動推進のため、本郷台駅前及び大船駅前での清掃、不法投棄・ポイ捨て防止の広報啓発活動を実施します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
清掃回数	単位	目標	193	193	192	192	192	192
	回	実績	193	193	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
ごみ収集量	単位	目標	195.02	337.3	335	332	330	327
	kg	実績	195.02	337.3	/	/	/	/
事業目的	栄区の玄関口であるJR本郷台駅前及び大船駅前では、たばこの吸い殻や空き缶等のポイ捨てが課題となっています。							
背景・課題	美化推進重点地区であるJR本郷台駅及び大船駅北口周辺はもとより、区全域で美しいまちを推進・維持していくために、関係機関・団体と連携を取り、環境美化活動を一層推進する必要があります。							
根拠法令・方針決裁等	横浜市空き缶等及び吸い殻等の散乱の防止等に関する条例							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・乗車人員1日平均(4年度) (JR東日本) 本郷台駅 16,961人 大船駅 84,249人 							
事業スケジュール	平成31年度：本郷台駅の清掃委託開始 令和2年度：美化推進員制度廃止 令和3年度：大船駅を美化推進重点地区に指定 大船駅の清掃委託開始							
事業開始年度	平成17年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	美化活動推進事業		1,100	1,090	10
	細事業合計		1,100	1,090	10	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 須賀 裕司	係長 小松 徹	名越 英治
------------------------------------	-------------	------------	-------

令和6年度 事業計画書

事業局課	栄区	地域振興課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	38					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	消費生活推進員活動事業						予算区分	統合事務事業費			

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	620	0	0	0	0	620
令和5年度	700	0	0	0	0	700
増▲減	▲80	0	0	0	0	▲80

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	715	715	700	700	700
	市債＋一般財源	715	715	700	700	700
決算	事業費	535	532			
	市債＋一般財源	535	532			

事業概要 (アクティビティ)	区民総ぐるみで、悪質商法被害未然防止活動や振り込め詐欺被害防止活動等を区役所、警察などの関連行政機関、地域と協力して実施します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
消費生活未然防止啓発講座等の受講者数	単位	目標	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500
	人	実績	1,077	586	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
地域の見守り活動への参加	単位	目標	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
	対象人数	実績	676	883	/	/	/	/
事業目的	消費者被害を未然に防止するために、現在も活発に行われている啓発活動を継続して実施する必要があります。							
背景・課題	全国的に、若年層及び高齢者の消費者被害が増加傾向にあります。							
根拠法令・方針決裁等	消費者基本法、横浜市消費生活条例、消費者教育の推進に関する法律、横浜市消費生活条例施行規則、横浜市消費生活推進員要綱、栄区消費生活推進員地区活動助成金交付要綱							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・消費生活相談件数：460件（令和3年度） ・特殊詐欺件数：11件（令和3年） 							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・平成6年度：事業開始 ・令和3～4年度委嘱員数：87名 							
事業開始年度	平成6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	消費生活推進員活動事業	620	700	▲80	実績に基づく減
細事業合計		620	700	▲80		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 谷川 みちる	係長 野本 智英	森下 枝実
------------------------------------	--------------	-------------	-------

令和6年度 事業計画書

事業局課	栄区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	39					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	8	施策番号	1
事業名称	スポーツ推進委員連絡協議会活動事業					予算区分	統合事務事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	1,400	0	0	0	0	1,400
令和5年度	1,900	0	0	0	0	1,900
増▲減	▲500	0	0	0	0	▲500

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	1,900	1,237	1,900	1,400	1,900
	市債＋一般財源	1,900	1,237	1,900	1,400	1,900
決算	事業費	1,314	1,080			
	市債＋一般財源	1,314	1,080			

事業概要 (アクティビティ)	区民の健康増進や体力向上等、地域のスポーツ振興のために活躍しているスポーツ推進委員を支援し、生涯スポーツの普及・振興を図ります。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
スポーツ推進委員数	単位	目標	88	88	88	88	88	88
	人	実績	84	83	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
地域のスポーツイベント参加者数	単位	目標	-	-	7,500	7,500	7,500	7,500
	人	実績	-	-	/	/	/	/
事業目的	幅広い年齢層の区民が、それぞれの体力や興味に応じてスポーツに取り組み、健康の保持増進や交流を図る生涯スポーツを推進します。							
背景・課題	区民の生涯スポーツの推進を図るためには、地域におけるスポーツ振興の中心的な担い手であるスポーツ推進委員の日常的な活動を支援する必要があります。							
根拠法令・方針決裁等	スポーツ基本法、スポーツ基本計画、横浜市スポーツ推進委員規則、栄区スポーツ推進委員連絡協議会活動補助金交付要綱							
根拠・データ等	【栄区の人口】 120,981人（令和5年8月時点）							
事業スケジュール	・平成23年9月 「栄区体育指導委員連絡協議会」から「スポーツ推進委員連絡協議会」に名称変更							
事業開始年度	平成6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	スポーツ推進委員連絡協議会活動事業		1,400	1,900	▲500
	細事業合計		1,400	1,900	▲500	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 谷川 みちる	係長 堤 大造	奥寺 玲
------------------------------------	--------------	------------	------

令和6年度 事業計画書

事業局課	栄区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	40					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	3	施策番号	1
事業名称	青少年健全育成活動事業					予算区分	統合事務事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	2,950	0	0	0	0	2,950
令和5年度	2,335	0	0	0	0	2,335
増▲減	615	0	0	0	0	615

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	2,335	3,040
	市債＋一般財源	2,335	3,040
決算	事業費	1,413	2,879
	市債＋一般財源	1,413	2,879

令和7年度	令和8年度	令和9年度
2,230	2,950	2,230
2,230	2,950	2,230

事業概要 (アクティビティ)	地域、団体、企業等と連携・協働しながら、青少年の健全育成を目的に、各種事業を実施します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
青少年指導員数	単位	目標	100	100	100	100	100	100
	人	実績	100	98				
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
各地区の青少年向け企画事業への参加人数	単位	目標	1,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
	人	実績	1,192					
事業目的	地域の青少年の健全育成を支援するため、青少年の健全育成を目的とした事業を行っている青少年指導員協議会の活動を支援します。							
背景・課題	近年、共働き世帯の増加による親子が触れ合う時間の減少、世帯あたりの子ども数の減少、地域のつながりの希薄化、急速な情報化など、青少年を取り巻く社会環境が変化中、青少年の自己肯定感が低くなっています。子どもや青少年が社会の一員であることを自覚し、共に社会で生きていくことができるよう、子ども同士の協働作業を通じての社会参加、地域住民との交流、自然とのふれあい体験等の機会をつくり、成長過程を支援していく必要があります。							
根拠法令・方針決裁等	かながわ青少年育成支援指針、神奈川県青少年保護育成条例、神奈川県青少年指導員要綱、横浜市青少年指導員要綱、栄区青少年指導員協議会会則、栄区青少年指導員協議会補助金交付要綱							
根拠・データ等	【栄区の市立小中学生数】(市立学校現況(5月1日現在・横浜市教育委員会作成)) ・令和元年度：小学生6,049人、中学生2,505人 ・令和2年度：小学生5,938人、中学生2,390人 ・令和3年度：小学生5,809人、中学生2,416人 ・令和4年度：小学生5,672人、中学生2,383人							
事業スケジュール	【栄区青少年指導員数】 ・第26期(平成30～令和元年度)：103名 ・第27期(令和2～3年度)：100名 ・第28期(令和4～5年度)：96名							
事業開始年度	平成6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	青少年指導員協議会活動事業	2,950	2,200	750	委嘱年度及び補助金統合による増
	2	社会環境健全化活動事業	0	135	▲135	補助金統合による減
細事業合計		2,950	2,335	615		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	谷川 みちる	係長	堤 大造	筒井 智美
------------------------------------	----	--------	----	------	-------

令和6年度 事業計画書

事業局課	栄区	子ども家庭支援課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	41					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	6	施策番号	2
事業名称	地域と学校の協働事業					予算区分	統合事務事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	830	0	0	0	0	830
令和5年度	860	0	0	0	0	860
増▲減	▲30	0	0	0	0	▲30

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	920	920	900	900	900
	市債+一般財源	920	920	900	900	900
決算	事業費	657	606			
	市債+一般財源	657	606			

事業概要 (アクティビティ)	学齢期の子どもについて、周囲の大人たちに見守られているという安心感のもと、健全に成長していくことができるよう、地域と学校、区役所等が連携して、地域と子どもたちとの顔の見える関係づくりを推進します。								
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
地域の大人たちに見守られていると思う子どもの割合	単位	目標	小学生80：中学生70	小学生85：中学生75	小学生90：中学生80	小学生90：中学生80	小学生90：中学生80	小学生95：中学生85	小学生95：中学生85
	%	実績	小学生86：中学生66	小学生87：中学生77					
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
中学校区実行委員会交付数	単位	目標	6	6	6	6	6	6	
	校	実績	6	6					
事業目的	<p>「第3期横浜市教育振興基本計画」において、地域や社会と目標を共有し、連携・協働することを通して、子どもと社会がつながる学校づくりを目指しており、2022年度までに「保護者や地域のひととの協働による取組は、学校の教育水準の向上に効果があったと答える学校の割合」を小学校で100%、中学校で90%とすることを指標に取り組んでいるところです。</p> <p>本事業にて、地域と学校が協働して行う事業に対し、栄区地域と学校の協働事業推進協議会を通じて、中学校区ごとに交付金を交付することで、青少年の健全育成を図ります。</p>								
背景・課題	<p>昭和58年に山下公園で発生した路上生活者襲撃事件を受けて、局の事業として開始しました。現代社会において、子どもたちを取り巻く環境が大きく変化し、平成27年には多摩川河川敷や大阪寝屋川で中学生が犠牲となる事件が発生するなど、地域の大人が子どもたちに関心を持つことの必要性などが指摘されるようになりました。地域住民同士のつながりの低下、家庭の孤立化、学校に対する保護者のニーズの多様化、子どもたちの課題の複雑化・困難化等に対して、社会総掛かりで対応することが求められています。そのためには、地域と学校がパートナーとして連携・協働するための組織的・継続的な仕組みが必要不可欠です。</p>								
根拠法令・方針決裁等	栄区地域と学校の協働事業交付金交付要綱								
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・学校運営協議会設置校数 (元年度6校、2年度10校、3年度14校、4年度19校 5年度20校) ・地域学校協働活動推進員(学校・地域コーディネーター)の配置校数 (元年度15校、2年度17校、3年度18校、4年度19校 5年度20校) 								
事業スケジュール	<p>平成17年度 事業開始 平成30年度 放課後の子どもたちの地域支援事業終了(飯島中学校区対象事業) 令和元年度 飯島中学校区を交付対象に追加、交付数が6中学校区に</p>								
事業開始年度	平成17年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	地域と学校の協働事業	830	860	▲30	実績による減
細事業合計		830	860	▲30		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 村上 佳江	係長 三石 枝里子	
------------------------------------	-------------	--------------	--

令和6年度 事業計画書

事業局課	栄区	総務課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	43					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	35	施策番号	99
事業名称	緊急時情報システム運用事業					予算区分	統合事務事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	335	0	0	0	0	335
令和5年度	325	0	0	0	0	325
増▲減	10	0	0	0	0	10

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	325	325
	市債＋一般財源	325	325
決算	事業費	142	142
	市債＋一般財源	142	142

令和7年度	令和8年度	令和9年度
258	258	258
258	258	258

事業概要 (アクティビティ)	スマートフォンや電話へ緊急情報を発信する、緊急時情報伝達システムの運用を行います。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
緊急時情報伝達システム登録件数	単位	目標	138	138	138	138	138	138
	件	実績	73	63	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
緊急時情報伝達システム配信訓練実施回数	単位	目標	0	0	2	2	2	2
	回	実績	0	0	/	/	/	/
事業目的	発災時に適切な避難行動を行うには、正確で迅速に災害情報を収集することが不可欠です。スマートフォンや電話を利用し、区から直接、防災・減災活動の核である地域防災組織の長（自治会・町内会長、地域防災拠点運営委員会会長など）や区民に対して一斉に災害などに関する緊急情報を発信できる当該システムを活用することで、迅速な情報伝達や適切な避難行動に繋げることができます。							
背景・課題	当該システムの周知、登録者数の拡大を図り、地域への正確で迅速な情報伝達体制を確立します。							
根拠法令・方針決裁等	災害対策基本法、横浜市危機管理指針							
根拠・データ等	登録対象団体数 自治会・町内会：88 地域防災拠点運営委員会：20 即時避難指示対象世帯：30							
事業スケジュール	平成29年度：システム運用開始 令和2年度：登録対象者の拡大 令和3年度：登録対象者への周知・推奨							
事業開始年度	平成29年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	緊急時情報システム運用事業	335	325	10
細事業合計		335	325	10	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 伏見 和久	係長 武内 秀幸	市野 耕平
------------------------------------	-------------	-------------	-------